

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

五所川原市デジタル田園都市構想推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県五所川原市

3 地域再生計画の区域

青森県五所川原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1980年の68,738人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には49,820人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が28,029人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の15,905人をピークに減少し、2020年には4,852人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の6,800人から2020年には18,363人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の46,033人をピークに減少傾向にあり、2020年には27,798人となっている。

自然動態をみると、出生数は1985年の832人をピークに減少し、2022年には221人となっている。その一方で、死亡数は2022年には846人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲625人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1985年の転入者2871人・転出者3870人の社会増減▲999人（社会減）から、2022年には転入者1,335人・転出者1,489人の社会増減▲154（社会減）となっており、ピーク期に比べると緩やかにはなっているものの社会減が続いている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また安定した雇用の創出や地域産業の強化による活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1：田園都市の魅力を生かした「しごと」づくり
- ・基本目標2：地域全体で育てる「ひと」づくり
- ・基本目標3：安全で健康に暮らせる「まち」づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内総生産額	157,537 百万円	163,417 百万円	基本目標1
	就業率	53.1%	53.1%	
	観光入込客数	445,589人	569,000人	
	農業産出額	98.2億円	108.9億円	
イ	全国学力・学習状況調査 における教科全体の正答 率	小学校:65.0 中学校:53.0	青森県値より も上回る	基本目標2
	自己肯定感	小学校:82.6% 中学校:80.2%	小学校:83.1% 中学校:80.7%	
	1,000人あたりの不登校 児童数の対前年度比増加 率	小学校:26.3% 中学校:22.4%	小学校:25.3% 中学校:21.4%	

	合計特殊出生率	1.28	1.28 (基準値と同水準)	
ウ	健康寿命の延び	平均自立期間の延び 男性:1.1歳 女性:0.3歳	平均自立期間の延びが平均余命の延びを上回る	基本目標3
		平均余命の延び 男性:1.1歳 女性:0.2歳		
	自殺死亡率(10万人対)	15.49	13.0以下	
	高齢者就業率	24.9%	30.0%	
	福祉施設から一般就労へ移行する障がい者数	5人	7人以上	
	自主防災組織の活動カバー率	36.7%	61.0%	
	市内路線の年間利用者数	16.3万人	16.3万人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府):【A2007】

① 事業の名称

五所川原市デジタル田園都市構想事業

ア 田園都市の魅力を生かした「しごと」づくり事業

イ 地域全体で育てる「ひと」づくり事業

ウ 安全で健康に暮らせる「まち」づくり事業

② 事業の内容

ア 田園都市の魅力を生かした「しごと」づくり事業

農林水産業の持続的な発展、ビジネス機会の創出による地域消費の拡大、地域産業の強化・発展を図る事業

【具体的な事業】

- ・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、経営力の強化、地場産品の商品価値強化による農林水産業の持続的な発展
- ・地場産品を生かした食産業の強化、観光誘客による関係人口拡大、物産プロモーションによる販路拡大及びビジネス機会の創出による地域消費の拡大
- ・産業基盤の維持・強化、多様な人材の確保による地域産業の強化 等

イ 地域全体で育てる「ひと」づくり事業

個性を伸ばす学校教育、子ども・子育て支援の充実等の妊娠から出産、子育て・学校教育・社会教育までの全般にわたって、子育てをしたいまちなの実現に資する事業

【具体的な事業】

- ・学校教育活動の充実、学校教育環境の整備、指導体制の充実、社会に開かれた学校教育の実現による個性を伸ばす学校教育
- ・結婚、妊娠・出産、乳幼児育児の支援、教育・保育環境の充実、地域で育てる子育て体制の構築、特別な配慮を必要とする子ども・家庭への支援による子ども・子育て支援の充実 等

ウ 安全で健康に暮らせる「まち」づくり事業

健康寿命の延伸、多様な主体が参画する地域づくり、災害・危機に強い地域づくり、安全安心な都市づくり等の、全ての市民が健康で生き生きと暮らし、防災・防犯・衛生環境・公共インフラ（道路、上下水道、公共交通網）の機能を維持した、安全安心に住み続けられる魅力的な地域の形成に資する事業

【具体的な事業】

- ・体の健康増進、心の健康維持による健康寿命の延伸

- ・高齢者の社会参加機会の充実、障がい者の社会参加の促進、地域福祉活動の活性化による多様な主体が参画する地域づくり
- ・自助共助機能の強化、防災体制の整備、防災基盤の整備、地域消防体制の強化による災害・危機に強い地域づくり
- ・空家対策の強化、衛生環境の保全と循環型社会の構築、冬季の交通・生活に係る安全の確保、公共交通網の再構築、公共インフラの確保による安全安心な都市づくり 等

※なお、詳細は五所川原市総合計画及び五所川原市デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

④ **寄附の金額の目安**

100,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで